

沖縄成長産業戦略

～アジアゲートウェイとして発展～

(九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書)

平成29年3月

九州・沖縄地方産業競争力協議会

沖縄分科会

《 目 次 》

沖縄成長産業戦略策定の背景・目的	1
第1章 沖縄成長産業戦略について	2
1. 基本コンセプト	2
2. 沖縄のポテンシャル	2
3. 重点戦略産業	2
4. 重点戦略産業を支える人材の育成	3
第2章 重点戦略産業及び戦略的取組	4
1. 国際物流ハブ関連産業	4
(1) 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化	4
(2) 他地域との連携強化	5
(3) 沖縄型臨空・臨港産業の集積	6
(4) 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備	7
2. 健康・バイオ・スポーツ・ICT産業	8
(1) 内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化	8
(2) スポーツ関連産業の創出と高付加価値化	10
(3) IoT／ビッグデータの利活用	12
(4) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー開発・省エネルギー施策の推進と海外展開及び多様なエネルギー需給構造の構築	14
3. 地域資源活用産業	16
(1) 観光の高付加価値化	16
(2) 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化	18
(3) 感性・文化産業の世界に向けての発進	20
第3章 重点戦略産業を支える人材の育成	21
九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会について	23
◆◆九州・沖縄地方成長産業戦略（戦略ポンチ絵）	24

沖縄成長産業戦略策定の背景・目的

安倍政権の下、長引くデフレ不況からの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で取組を進めているところである。3本目の矢となる日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）を実行し、その効果を地域の中小企業等にも及ぼし、大企業や大都市のみならず、わが国全体としての経済再生を図っていくことが重要である。このため、同戦略において、地域独自の創意を生かし主体的に地域における産業競争力強化や地域経済再生等に取り組むとともに、こうした取組を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくための国と地方が一体となった体制を構築すべく、「地方産業競争力協議会」を設置することとした。

同協議会については、地域ごとに異なる経済状況等に応じたきめ細かな議論を行っていく観点から全国知事会のブロック構成を基本として設置し、当該ブロック内の都道府県等の自治体、経済界及び国の機関が協力して運営を行っている。

なお、これらの取組は、「地域経済再生の緊急決議（平成25年7月9日全国知事会）」における、国と地方が一体となって効果的な施策を講じるための場として設置を要望されている「地域経済再生戦略会議（仮称）」と趣旨目的を同じくするものである。

これを踏まえ、沖縄県は、九州各県及び山口県とともに、平成25年11月19日に、九州・沖縄地方産業競争力協議会を設置し、第1回会合を開催した。

本戦略は、九州・沖縄地方産業競争力協議会を踏まえ、沖縄の地の利、知の基盤、地域資源を活用した今後の成長戦略、九州地域との連携、人材の育成方策を検討することを目的に九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会を設置し、2014年度以降の沖縄地域におけるアクションプランを平成26年3月に取りまとめた。

今般、アクションプランの制定から3年が経過したことから、関係機関や九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会委員の意見を踏まえ、同戦略の見直しを行い、2017年度以降のアクションプランとして改訂したものである。

第1章 沖縄成長産業戦略について

1. 基本コンセプト

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点
「アジアゲートウェイ」へ

今後、日本経済の発展には、海外市場、特に成長著しいアジア市場を取り込むことが必要である。

本戦略では、沖縄が日本と東アジア(東南アジアを含む)の架け橋となるゲートウェイとなり、相互の発展と変革に寄与することを目指すものである。

2. 沖縄のポテンシャル(「沖縄力」)

(1) 「地の利」

～東アジアの中心～

那覇を中心とする1,500km圏内(飛行4時間以内)に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市があり、巨大なアジア市場へのアクセスに地理的優位性がある。



(2) 「知の基盤」

～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～

学際的・国際的な研究・教育を行う「沖縄科学技術大学院大学(OIST)」の開学、アジア最大の医療人材育成施設「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」の設置等により、最先端の研究・教育環境が飛躍的に整いつつある。

(3) 「地域資源」

～亜熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性～

青い空と海、マングローブ林等の景観、県民のホスピタリティ、音楽、エイサー、組踊、壺屋焼等の伝統芸能・文化、クファージュシー¹、イナムドゥチ²、沖縄そば等の伝統食などに加え、ゴーヤー、長命草、青パパイヤ、ウコン、クワンソウ、ニガナ等の特徴ある島野菜や医薬品の原料となる海洋性微生物等、多種多様な「地域資源」が存在している。

3. 重点戦略産業

沖縄のポテンシャルを最大限ビジネスに活かすため、以下の分野において戦略的な取組を重点的に実施する。

¹ 炊き込みご飯で郷土料理の一種。

² 豚肉、かまぼこ、こんにゃくなどを具材に入れて煮、味噌で調味した郷土料理の汁物の一種。

戦略産業①：国際物流ハブ関連産業

全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開

【戦略的取組】

- 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化
- 沖縄型臨空・臨港産業の集積
- 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

戦略産業②：健康・バイオ・スポーツ・ICT産業

沖縄を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ

【戦略的取組】

- 内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
- スポーツ関連産業の創出と高付加価値化
- IoT／ビッグデータの利活用
- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー開発・省エネルギー施策の推進と海外展開及び多様なエネルギー需給構造の構築

戦略産業③：地域資源活用産業

沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出

【戦略的取組】

- 観光の高付加価値化
- 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- 感性・文化産業の世界に向けての発信

4. 重点戦略産業を支える人材の育成

戦略産業の持続的な発展のためには、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要である。特に重点的かつ戦略的に実施すべきものとして以下があげられる。

- 世界水準のグローバルビジネス人材の育成
- 横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成
- 高度な技術スキルを有する人材の育成
 - ・金型等の産業基盤技術
 - ・航空機整備事業関連技術
 - ・ビッグデータの分析・産業への展開を可能とする技術
 - ・情報セキュリティ技術 等

沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～

第2章 重点戦略産業及び戦略的取組

1. 国際物流ハブ関連産業³

沖縄の経済を持続的に成長させていくためには、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の「地の利」を活かし、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す、日本とアジアを繋ぐアジアゲートウェイとなることが重要である。そのためには、アジア市場における商流の拡充、国内外他地域との広域連携、アジアの多様なニーズに対応できる産業の創出、那覇空港と那覇港の一体的運用なども含めた総合的なインフラ整備などが必要である。併せて、産学金官が横断的に連携するネットワークを構築し、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む「交易・交流の拠点」を形成するとともにイノベーティブな取組を実施していくための環境整備が必要である。

(1) 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化

国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場へ展開していくためには、県内企業等に対し、渡航や海外販売促進などの支援を行うとともに、沖縄大交易会等の国際見本市・商談会を通して、直接的に市場と接する機会を充実させることが重要である。このためには、アジア市場ニーズを適切に把握・分析する機能、国内サプライヤーと海外バイヤーのコーディネート機能、農商工連携、異業種連携等による商品の高付加価値化を図るためのビジネスマッチング機能の強化が必要である。

併せて、ビジネス交流の活性化や観光産業の振興にも資する沖縄の魅力を活用した国際見本市施設を整備することが、国内外の他の見本市・商談会との差別化に必要である。

これらの取組を効果的に実行するためには、総合的な推進組織の構築及びアジア経済圏に果敢に挑戦するグローバルビジネス人材の育成・確保も並行して進める必要がある。

(戦略の実現に向けた取組)

輸出拡大に向けた環境整備

アジア市場に向けたビジネスを展開する企業を支援する産学金官ネットワーク「沖縄国際ハブクラスター」の構築により、国際見本市・商談会の発展的拡大に向けて各機関のリソースを効果的に投入し、コーディネート機能の強化に取り組んでいる。これにより海外販路拡大、高付加価値商品の開発、物流コストの低減、規制緩和など各種課題の克服に向けた横断的な取組を実施しつつ、

³沖縄が東アジア等と日本の架け橋としての物流ハブ機能を担うために必要な海外展開を図る高付加価値商品・サービスのこと。

具体的な輸出拡大に向けた各種サポート及び日本各地や海外との MOU 締結などの相互補完的な広域連携（市場ニーズの共同調査、高付加価値商品開発、ブランディング等）に資する環境整備を行う。さらに、県内の地域商社が海外事業における連携及び相互補完を行う連携協定を締結（平成 29 年 3 月）することにより、アジア市場における競争力強化を図り、沖縄県内外の農畜水産物・加工食品等の輸出拡大を目指す。

（当面の行動計画）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
輸出拡大に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の政策リソース投入 ・コーディネート機能の強化 ・具体的サポート対応 ・各種課題（物流コスト低減・規制緩和等）の抽出・検討 ・ビッグデータ等を用いた市場ニーズ調査 ・商社機能強化による輸出促進 ・広域連携に向けた方策検討及び取組推進（MOU 締結等） ・広域連携による高付加価値商品の開発及びブランディングなど 		

（2）他地域との連携強化

沖縄における交易・交流拠点の形成に向けては、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す仕組みを拡充していく必要がある。そのためには、アジア地域での広域連携、例えば、北海道や九州と連携しアジア市場への開拓など国内・海外との広域的な連携・協働の仕掛けを構築し、各地域と強みを強化し合い沖縄で付加価値をプロデュースし新市場を開拓することが重要である。そのためには、外国人観光客が増加する沖縄をテストマーケティング市場として活用することが効果的である。

（戦略の実現に向けた取組）

国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進

多様な地域との連携を推進していくため、国内・海外各地域の動向調査を通して、具体的な連携方策を検討する。また、平成 27 年 4 月には那覇港管理組合と台湾港務、平成 28 年 6 月には沖縄県工業連合会、南西地域産業活性化センター、台日商務交流協進会及び台湾経済研究院、7 月には沖縄県情報産業協会と中華民国情報サービス産業協会がそれぞれ MOU を締結するなど、沖縄と台湾の広域連携が強化されており、今後も国、県、経済界による、連携基盤強化に資する取組を推進する。

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
国内・海外各地の 動向把握及び広域 連携推進	・連携に向けた国内・海外各地域の動向調査 ・連携方策の検討及び連携推進（地域間 MOU 締結など）		

(3) 沖縄型臨空・臨港産業の集積

農林水産物・食品や工業製品を含めた高付加価値製品の開発・輸出を促進していくため、アジアの多様なニーズに対応できる多品種少量型ものづくり産業やセントラルキッチン、航空機整備、パーツセンター、リペアセンターなどの臨空・臨港型産業を戦略的に誘致・創出し、沖縄におけるビジネスのインセンティブにつなげることが必要である。

特に、航空機整備については、航空機整備施設等の早期整備とともに、関連企業の集積を図るため誘致に取り組む必要がある。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 那覇空港の農産物等輸出拠点化の推進

農林水産業・地域の活力創造本部において、平成 28 年 5 月に取りまとめられた「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、那覇空港の国際物流ハブ化に向けた検討を推進するため、農林水産省が「那覇空港の農産物等輸出拠点化構想に関する連絡会」を設置。これを受け、今後、県内輸出関係機関で構成する沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会において、関係機関と連携し、地元ニーズの掘り起しや有効な方策の検討等を進める。

ii) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出

国際物流ハブ機能を活用して、アジア市場を取り込むためには、多様化するアジア市場のニーズに合わせ、効率よく、付加価値の高い製品の生産、現地の市場特性を踏まえた販売戦略の展開が重要である。このため、多品種少量型ものづくり産業の振興及び人材の育成・集積が重要であり、その基盤となる金型、金属加工、精密加工（半導体等）などの技術の高度化が必要である。また、技術の高度化に向け、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校及び各種研究機関等と連携していくことが重要である。

iii) 立地インセンティブの創出

空港及び港湾に近接する臨空・臨港型産業は土地及び用途の条件整備が不可欠となる。このため、様々な規制官庁等の連携を強化し、より円滑かつ弾力的な運用体制を構築すべく、先進的シーアンドエアーの充実（保税・流通加工・検査手続き等のワンストップ化等）に向けた物流拠点機能強化のイン

フラ整備と併せた検討を進める。

また、海外からの企業誘致や投資促進に必要な情報提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能を整備し、インセンティブの周知等に努め、海外と沖縄のビジネス交流を促進する。

(当面の行動計画)

	2017年度	2018年度	2019年度～
i) 那覇空港の農産物等輸出拠点化の推進			
ii) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出			
iii) 立地インセンティブ創出			

(4) 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

那覇空港及び那覇港が国際競争力のある物流拠点として伸張していくためには、シーアンドエア等の一体的な運用を通して新たなビジネスモデルを創出していくことが重要である。

そのためには、航空航路・海運航路におけるコストやリードタイムの検証、輸出入貨物の定着・増加等を図るとともに、那覇空港、那覇港の接続性の強化、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備などが重要である。また、駐機場等の基本施設を始め、総合物流センター、保税、流通加工、検査等の拠点施設・機能等を充実させた先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を持つ施設の整備、さらには、世界水準の見本市展示会が開催できる大型施設、臨空・臨港に関連するインフラについても那覇空港と那覇港との関連性を持たせた整備を行うことも必要である。

上記取組においては、常にハードとソフトの両輪で戦略的に推進し、国、県、市町村、民間、大学等様々な関係者が一体となって推進することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

戦略的な社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化

那覇空港、那覇港の整備と併せ、それらを接続する道路、臨空・臨港関連

施設の一体的かつ戦略的な施設・設備の整備を行う。また、駐機場、岸壁、防波堤、臨港道路、ガントリークレーン等の基本施設を始め、総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を持つ施設、交通渋滞を助長しない効率的な物流インフラの構築等についても戦略的に整備し、国際物流拠点機能の強化を図る。さらに、国際競争力のある場所と規模を最重視した国際見本市施設の整備を戦略的に検討するとともに、MICE 誘致と連動した取組の検討を行う。

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
戦略的インフラの整備による国際物流拠点機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある空港・港湾の整備及び臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備推進 ・総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を有する施設等の整備推進 ・国際見本市施設の整備の検討及び MICE 誘致と連動した取組の検討 		

2. 健康・バイオ・スポーツ・ICT 産業

生命科学分野をはじめとする研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学の開学、再生医療研究等に取り組む琉球大学・沖縄工業高等専門学校・民間病院、医療従事者育成のためのクリニカルシミュレーションセンターの設置、医薬品や健康食品等の開発に取り組むバイオ産業、新規雇用 2 万 4 千人を超える IT 産業等、沖縄が戦略的な取組を行ってきた分野の産業が本格化しつつある。これらの技術力、商品等をアジア市場において積極的に展開していくためには、研究者等人材の交流の拠点化、亜熱帯生物資源からの医薬品等の高付加価値化商品の開発や医療機器産業の創出、また、高度医療等による海外からの受検者の受入れや海外医療従事者のトレーニングなどの国際医療交流の推進に併せて、スポーツ、再生医療、ICT 等の要素を複合的に組み合わせた新たな産業創出の取組が重要である。

(1) 内外の先端的な研究者・企業の集積による知の基盤の強化

沖縄は、全国有数の医療人材育成地域として認知され、「おきなわクリニカルシミュレーションセンター⁴」においても国内・アジアからの医療従事者を受け入れ、人材交流も行われている。また、平成 27 年 6 月に開設した「再生医療研究センター」では再生医療の基礎研究、臨床研究を行い、その実用化・産業化に向けた取組が始まっているほか、産学連携による臨床用細胞培養・加工装置開発が進められており、臨床グレードの検証段階に移行しつつある。このような状況をさらに促進させ、沖縄発の医療機器、健康・ヘルスケア機

⁴平成 24 年に琉球大学医学部に設置されたグローバルコンセプトによる医療人材育成施設。

器、再生医療等を開発するためには、万国医療津梁協議会による産学金官一体となったネットワーク形成による医工連携及び再生医療を推進し、企業の医療関連業界への新規参入及び関連企業を誘致することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・拡充

医療機器開発に向け、医師、看護師、臨床工学技士等医療従事者、介護従事者、ものづくり事業者、大学研究者、支援機関等が幅広く交流できるネットワークを構築し、医療現場のニーズと産業界のシーズのマッチング機会の創出を行うとともに、専門人材によるコーディネートを積極的に行う。また、再生医療を実用化・産業化するために、必要な創薬ベンチャーや医療機器メーカー等を誘致するとともに、基礎から臨床への橋渡し研究、多様な共同研究、人材育成等を効果的に実施できるよう琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校、医療機関、支援機関等で構築する共同研究ネットワークの構築に取り組む。さらに、医療機器の開発や再生医療を推進するため、医療業界と産業界とをコーディネートする人材の育成・確保に努める。

ii) 創薬ネットワークの構築・拡充

創薬開発に向け、既存の臨床ネットワークとの連携強化を図り、基礎研究から応用研究及び治験・臨床研究までのシームレス化を行う。さらに、開発ターゲット（対象疾患・研究分野等）を絞り込むとともに、研究を深化していくために必要となる研究機関、企業等を戦略的に誘致する。

さらに、多種多様な亜熱帯植物の実態全容の解明、海洋性微生物等の天然素材のストック等により、健康食品をはじめ、医薬品、試薬等の開発、更には、生物資源保護の観点からも絶滅しつつある生物の再生等にも努めることで、生物資源等における研究拠点化を目指す。

iii) 国内外からの患者の受入れ体制の整備

沖縄を先端医療等の拠点にしていくためには、国内外からの多くの患者の受入れを可能とする体制の整備が重要である。そのため、医療従事者の確保・集積に取り組むとともに、医療機関と観光関連産業、国及び県などが連携し、言語やリスク等に対応する体制の整備を図る。

iv) ヘルスケア産業ネットワークの構築・拡充

人口減少と超高齢化社会が進展する中、健康増進や医療費の適正化に加え、地域経済の活性化が求められていることから、生活習慣病を改善するきっかけ作りや、生活の質を高めるための癒しの提供、充実したセカンドライフの創造などを可能とすることで、若年層からシニア層までを対象とする総合的なヘル

スケア関連産業の創出に取り組む必要がある。

また、社内の従業員に向けた健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとする健康経営の推進を図るとともに、沖縄の豊富な自然、食材、伝統芸能などの地域資源との関係によるヘルスツーリズムなどの新産業創出も重要である。

さらに、万国医療津梁協議会の産学金官ネットワークを活用し、各種ビジネスマッチングによる新たなビジネスモデル創出により、重層的なヘルスケアサービスの拡大を図る。

(当面の行動計画)

	2017年度	2018年度	2019年度～
i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携研究会の開催 ・セミナー開催（県内関係者の認知向上による新事業展開促進） ・国内外の動向調査及び広域連携推進 ・マッチング機会の創出サポート ・具体的なマッチング案件の共同研究、製品化及び販路開拓サポート ・海外拠点機関等との協定締結推進（共同研究・販路開拓） 		
ii) 創薬ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・研究のシームレス化に向けた産学官連携のネットワーク形成・拡充 ・国内外の研究・製品化ネットワークの形成 ・臨床ネットワークとの連携強化による実用化開発の推進 ・ターゲットを明確にした産学共同研究の推進 ・国内外の研究人材及び大企業OBなどの交流活性化推進 		
iii) 国内外からの患者の受入れ体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関と観光産業分野等との多様な連携推進（国際医療交流） ・万国医療津梁協議会との協働推進 		
iii) ヘルスケア産業ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業創出促進会議の開催 ・セミナー開催（健康経営を含む認知向上） ・具体的なマッチングによる新規ビジネスモデル事業の創出サポート ・ヘルスケアツーリズム推進 ・万国医療津梁協議会（地域ヘルスケア産業協議会）との協働推進 		

(2) スポーツ関連産業の創出と高付加価値化

沖縄県は、近年、プロスポーツチームの活躍、スポーツキャンプ・合宿、スポーツコンベンションの増加及び健康志向の高まりなど、スポーツに関する活動が盛んになっている。また、温暖な気候に適したスポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として注目されている。今後は、地域の中堅中小企業等の新事業展開の創出を促進するため、スポーツと観光、健康、医療・リハビリ、ものづくり、IT等の各分野が連携したイノベーティブ

な事業環境「沖縄スポーツ産業クラスター⁵（仮称）」の形成を目指し、産学金官の有機的連携のあり方、核づくり、人材育成、個別ビジネスサポート等の個別戦略、またこれら戦略を実現するためのクラスターの推進体制について、効果的な仕組みづくりを検討し、スポーツを通して国際社会に貢献できる新たな価値を創造するアジアの交流拠点を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

i) スポーツ関連事業者及び産学金官のネットワーク化によるスポーツビジネスのイノベーション創出促進

新たにスポーツ産業クラスターを形成するための大事な要素として、国内外から「人を呼び込み、人を育てる」という視点と、オープンイノベーションを誘発するネットワーク作りが重要である。ネットワークを強化する上で必要なスポーツ産業エコシステムの構築に向け、産学金官協議会を組成し、異業種間の交流を活発化させるとともに地域経済牽引企業への積極的な支援を図る。

また、広く国内外から最新のスポーツ関連ビジネスの知見、アイディア、ノウハウ等が沖縄に集まる仕組みとして、ヒト、モノ、カネ、技術、情報が沖縄で交流し、そのアウトプットが沖縄から発信される状態を創っていく必要がある。具体的には「スポーツエクスポ（SiS OKINAWA⁶）」というシンボリックなイベントの開催可能性を追求し、イノベーション誘発モデルを検討していく。

ii) 国内外から沖縄へ誘引力を高める

スポーツ産業の集積を図るためには、先端医療・医学と連携した運動、食、休養等の科学的根拠が必要であり、医療・医学の研究と実証の中から新たな付加価値の創出を目指す訴求力のあるシンボリックな核としてスポーツサイエンスの拠点の具体化について検討する。

また、スポーツ分野の新たな事業を創出していくためには、スポーツ関連産業を支える重層的な人材が必要であり、体系的な人材育成システムの構築が急務である。そのため、スポーツ経営の即戦力となるコーディネート人材や専門人材を育成するための人材育成システムを構築する。

⁵ 新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態のこと。地域の中堅中小企業・ベンチャー企業が大学、研究機関等のシーズを活用して産業クラスターを形成し、国の競争力向上を図ることが期待できる。

⁶ Sports-related Industry in South Island OKINAWA の略称。

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
i) スポーツ関連事業者及び産学金官のネットワーク化によるスポーツビジネスのイノベーション創出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・産学金官協議会の組成・開催 ・異業種交流会やセミナーの実施 ・地域経済牽引企業への積極的な支援 ・SiS OKINAWA 本格開催に向けた検討・実施 		
ii) 国内外から沖縄へ誘引力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・先端医療・医学と連携した研究、教育、実証フィールドの拠点整備の推進 ・スポーツ経営の即戦力となるコーディネーター人材や専門人材の育成システムの構築 		

(3) IoT／ビッグデータの利活用

沖縄県における情報通信関連産業は、「沖縄県マルチメディアアイランド構想⁷」や日本とアジアを結ぶ架け橋となる「沖縄 IT 津梁パーク」整備等により、観光・リゾート産業に並ぶリーディング産業にまで成長している。今後は、「おきなわ Smart Hub 構想」が掲げるアジアー沖縄一首都圏を結ぶ国際海底ケーブルや、公設民営のクラウドデータセンターの利活用により、ビッグデータを蓄積し、新たなビジネスを創出していくことが重要である。

情報通信関連産業は、観光、ものづくり、流通・小売、医療などの分野複合的な課題解決に資する産業である。沖縄においては、全国の食品分野の商品コードの統一化を達成し、日本国内市場の大半のデータを保有する企業が存在しており、このビッグデータを利活用することで、例えば多地域の多様な消費動向の把握・分析による迅速な商品開発への展開など新たなサービスの創出が期待されている。併せて、他国等からの不正アクセスによる被害を最小限に抑え、セキュアな情報通信基盤のブランド化を図るため、情報セキュリティ人材を育成していくことも重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 多様な産業における IoT／ビッグデータ利活用推進

アジア市場における食品販売状況や観光客の買物情報等のビッグデータを集約するとともに、多様化する消費動向の把握や需要予測を分析・活用するこ

⁷ 21 世紀の新産業創出及び高度情報通信社会の先行的モデルの形成への取組に向け平成 10 年 9 月に策定。

とにより、市場ニーズに即応した、付加価値の高い新製品、新サービスの開発、商品供給につなげる取組を推進する。

ii) 情報通信基盤（クラウド環境）を活用した産業振興

アジア－沖縄－首都圏を結ぶ国際海底ケーブルや、県内主要データセンター、これらを相互に接続するクラウドネットワーク等の情報通信基盤の整備により、高度なクラウド環境が構築されたところである。

今後は、同環境を活用し、他産業と連携した新たなサービスの創出や、県内 IT 企業の海外展開、アジア IT 企業との連携・協業による国内外双方向ビジネスの創出を図ることで、アジア有数の国際情報通信ハブの形成を推進する。

iii) 未来を担う ICT 人材の育成

ICT を活用したベンチャー起業家を目指す大学生等と既に起業した者を事業の提携・資金調達・販路拡大等のビジネスマッチングを図るなど将来の ICT 利活用を中心となる人材の育成を支援する。

iv) サイバーセキュリティに関する普及啓発

ICT の急速な発展と普及によって、国民の生活が便利で快適になっていく一方で、ウィルス感染や不正アクセス等のサイバー攻撃によって、企業や官公庁の重要な情報が流出するなどの被害が増大しつつあり、サイバーセキュリティの確保は、国民生活や社会経済活動、国家の安全保障・危機管理においても重要な課題となっている。

管内の個人、企業、団体、行政機関、教育機関等のサイバーセキュリティリテラシーを高めるため、セミナー等を開催し周知啓発を図る。また、地方公共団体等のサイバー攻撃への対応能力向上のため、サイバー攻撃が発生した場合の被害を最小化するための一連の対処方法を体得する実践的サイバー防御演習（CYDER⁸）を実施するとともに、組織内ネットワークの情報セキュリティの一層の向上が期待できる大規模ダークネット観測網を活用した対サイバー攻撃アラートシステム（DAEDALUS⁹）の活用を支援する。

⁸CYDER(サイダー)：Cyber Defense Exercise with Recurrence(サイバー防御反復演習)

⁹DAEDALUS (ダイダロス)：対サイバー攻撃アラートシステム

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
i) 多様な産業における IoT/ビッグデータ利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ利活用による振興方策及び活用可能性の検討 ・利活用推進に向けた課題の抽出・解決策の検討 ・具体的なビッグデータ利活用事例の創出推進 		
ii) 情報通信基盤（クラウド環境）を活用した産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄とアジア、首都圏を直結する国際海底ケーブルの利活用促進 ・県内データセンター間を結ぶクラウドネットワークの利活用促進 ・他産業と連携を図る新たなクラウドサービスの創出促進 ・新たなクラウドデータセンターの誘致 		
iii) 未来を担う ICT 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 分野における起業家候補生の発掘・育成 ・ICT を活用した新規事業のビジネスマッチングを支援 		
iv) サイバーセキュリティに関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ意識の向上強化 ・実践的サイバー防御演習の実施（サイバー攻撃への対処方法の体得） ・対サイバー攻撃アラートシステムの活用を支援 		

(4) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー開発・省エネルギー施策の推進と海外展開及び多様なエネルギー需給構造の構築

沖縄では、資源不足、割高な物流・エネルギーコストなど島嶼地域特有の課題を解決するため、系統電力と再生可能エネルギー等とを組み合わせた安定供給技術など、環境ビジネス・再生可能エネルギー・省エネルギー開発に資する独自の技術やノウハウが蓄積されている。これらの技術やノウハウを活かし、同様の課題を持っているアジア・太平洋島嶼国等へ展開し、当該課題を解決していくことが期待されている。

一方、これら技術やノウハウを海外展開するためには、その地域のニーズ、シーズ、商慣習、関係法令・技術基準の違いなどの情報収集や海外展開を図るための人材の育成・確保が重要である。

さらに、多様な課題解決に対応するためには、沖縄ハイクリーンエネルギー協力等をとおした国内外の企業等とのネットワークを形成し、その地域の課題解決に向けた技術やノウハウの最適な組み合わせを検討・展開し、地域内における太陽光、風力、バイオマス等の利用拡大により更なる系統安定化技術等のノウハウの蓄積を目指すことが必要である。また、今後、独立系統である当県に適した形の再生可能エネルギー・LNG 等による地域分散型エネルギーシステム及び電力・ガス小売自由化により創出される新たなビジネスの組合せといった、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築を図ることも重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー・省エネルギー等システム及び水素技術の推進と海外展開

県内の先端技術を熟知した企業や太陽光発電システム等を製造・販売する企業等による島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開のための企業組合等の組織を設立し、現地ニーズにあった製品開発を推進する。また、JICA や JETRO 等と連携し、海外研修生の受入れ拡充や貿易実務研修及び相手国の商慣習に係る研修等を行うとともに、最新エネルギー関連技術講習会等を開催し、技術に精通した人材を育成する。さらに、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力をはじめとする海外島嶼地域との包括協定締結を行うとともに、大学、研究機関、関係企業、支援機関及び行政等で構成する協議会を設立し、更なる技術の集積、海外島嶼地域へのミッション派遣やミッション団受入れを通し、グローバルな技術導入、販路拡大を目指す。また、エネルギーの需要バランスを考慮のうえ、LNG 等を効率的に利用するコージェネレーション及びエネファームのほか、電力小売自由化、系統電力の安定化及び省エネ化（節電）を促進するネガワット取引等の創出を図る。

ii) バイオマス産業都市¹⁰の構築

関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）によって選定されるバイオマス産業都市の構築を推進し、選定されたバイオマス産業都市に対して、関係府省が持つ施策の活用及び各種制度・規制に対する相談・助言等の支援により、コスト低減と安定供給を踏まえたバイオマス活用の事業化を推進する。

¹⁰木質、食品廃棄物など地域のバイオマスの原料生産から収集・運搬、製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしいまち・むらづくりを目指す地域。

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
i) 島嶼型環境 ビジネス・再生 可能エネルギー・省エネルギー等システム 及び水素産業 の海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ・島嶼国等の現状分析 ・沖縄の島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー・省エネルギー等の取組把握 ・関係機関による協議会の設置・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地ニーズに即した製品開発推進 ・海外研修生受入れ推進 ・人材育成（貿易実務研修、相手国商習慣研修等の実施） ・国内外ネットワークの形成・拡充 ・島嶼国・地域との包括協定締結推進 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・島嶼国等への海外ミッション派遣及び海外からのミッション受入れ ・グローバルな技術展開・販路拡大の推進 ・コージェネ・エネファーム及ネガワット取引等の創出
ii) バイオマス 産業都市の構築			<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス産業都市の構築を目指す地域による構想づくりを支援 ・7府省による選定地域のバイオマス事業の推進に必要な施設整備を支援

3. 地域資源活用産業

沖縄は、我が国唯一の亜熱帯性気候の下、青い海、青い空などの温暖で美しい自然が広がり、シークワサー、ウコン、ヤイトハタなどの特色ある農林水産物が生産されており、また、音楽・芸能・食などの独特の文化や紅型、壺屋焼きなどの伝統工芸技術を有し、海洋深層水、天然ガスなどの天然資源が採取できる。今後は、これらの地域資源を活用し、世界から選ばれる観光地としての地位を高めるとともに、地場産業の高付加価値化を図り、観光との相乗効果を生み出すことによる市場創出が重要である。

さらに、アジア地域における日本産の農林水産物に対するニーズの高まりも踏まえ、沖縄地域における農林水産物のブランド化や供給力の拡大により、国内外市場の販路開拓を展開していく必要がある。

(1) 観光の高付加価値化

沖縄県を訪れる観光客は復帰以降右肩上がり推移し、平成 27 年度には国内客 627 万人、外国客 167 万人とともに過去最高となった。また、観光収入も拡大しており、平成 27 年度は 6022 億円と、観光産業は、県経済をけん引するリーディング産業としての地位を確立している。

今後、観光産業を更に発展させていくためには、観光客からの評価が高い県民のホスピタリティ、沖縄らしい景観・生活文化、独自の歴史・文化に基づくエンターテイメント等の活用や、大型 MICE 施設の整備など受入体制の拡充を図ることにより、観光客数と一人当たりの消費額及び滞在日数を増加させる取組が必要となっている。そのためには、今後も予想されている入域観光客の増加に対応できる基盤インフラ整備について検討する必要があるとともに、産学

金官の連携のもと、観光事業者が抱える課題の解決に取り組んでいくことが重要である。また、観光産業振興対策として、自主財源の確保につながる方策の検討も併せて必要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 観光ブランドの確立

医療サービスと食文化・芸能等との融合による万国医療津梁¹¹を推進する。また、沖縄の文化資源を活用した新たな観光メニューの創出、国際スポーツ大会、スポーツ・ツーリズム等の戦略的な取組も必要である。また、これら沖縄観光の魅力的なコンテンツ等を活用し、ターゲット国のニーズに合わせて戦略的に発信することが必要である。併せて、しまくとぅば¹²、芸能文化等への関心を高めるとともに、外国語対応人材の育成、観光コンテンツ制作等の人材、グローバル観光経営人材等を育成することも重要である。

さらに、九州等の国内他地域や台湾、香港等との観光広域連携に向けた検討を行いネットワークの形成・拡充を図る。

ii) MICE・観光インフラの整備促進

大型 MICE 施設整備や受入環境の整備促進とともに、全県的な MICE 振興組織を設立する。また、玄関口となる「空港」「港湾」の機能強化（那覇空港第2滑走路や旅客ターミナルの整備、CIQ 施設並びに審査体制、外国語表記等）に併せ、観光地における Wi-Fi 化の整備推進、金融インフラの整備（海外カード対応 ATM 及び外貨両替機の設置）及び消費税免税手続きのシステム化等により観光客の利便性の向上を図る。また、クルーズ船の拠点港化を推進するほか、那覇空港の国際線旅客便の受入体制を強化することなどで外国からの乗り入れを促進する。

¹¹ 健康をテーマとした沖縄版のヘルス・ツーリズム（沖縄SPA含む。）やメディカル・ツーリズム。

¹² 沖縄の各地域で受け継がれてきた言葉。

(当面の行動計画)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度～
i) 観光プラン の確立	◆ハイクオリティな健康・癒しの観光創出 ・万国医療津梁協議会の機能拡充・万国医療津梁の推進 ・産医官学連携による受入れ体制の整備促進		
	◆文化・芸能・スポーツ観光の創出 ・演劇等のソフト資源の高質化推進 ・劇場運営体制（人材含む）の整備促進 ・観光客への情報提供体制の整備促進 ・スポーツ・ツーリズムの創出と受入れ体制の整備促進		
	◆観光教育の推進 ・県民に対する観光教育の実践促進 ・外国語対応人材、観光コンテンツ制作人材の育成		
	◆他地域との連携 ・他地域との観光広域連携に向けた検討及びネットワークの形成・拡充		
ii) MICE・観光 インフラの整 備推進	・大型 MICE 施設や受入環境の整備促進 ・MICE プロモーションの積極展開		
	◆観光客の利便性向上 ・「空港」「港湾」機能強化の推進 ・観光地における Wi-Fi 化の整備促進 ・金融インフラの整備 ・消費税免税手続きのシステム化検討 ◆外国からの乗り入れ促進 ・「空港」「港湾」機能強化の推進（再掲） ・深夜国際線旅客便の受入体制の強化		

(2) 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化

和食が日本人の伝統的な食文化として平成25年12月にユネスコ無形文化遺産に登録される等、近年、世界的な和食ブームやアジア諸国の所得水準の向上により、国産農林水産物の輸出の機運が高まっている。中でも、国際物流ハブ機能を持つ沖縄は、アジアに対する地理的優位性等もあり、沖縄産農林水産物・食品の輸出に向けた好機となっている。

一方、夏季の高温や台風、干ばつなどの自然災害の影響を受けやすい沖縄は、供給力の拡大・安定化等への取組が課題となっており、水資源の確保や農地の大区画化、担い手の確保、自然災害等に対応した技術や品種の開発等を推進する他、ICT活用等による環境制御型のスマートアグリを導入等による取組が重要である。

また、沖縄産農林水産物や食品の販売拡大のための高付加価値化への取組が重要であり、このため、地大豆や島野菜、薬用作物といった沖縄の伝統的作物の機能性の検証・発信や、地理的表示保護制度を活用したブランド構築等が重

要である。さらに、食品産業や観光、医療、福祉等の多様な事業者と連携した取組を推進し、沖縄産農林水産物・食品の高付加価値化を図り、国内外市場の獲得を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大

沖縄農林水産物の供給力の拡大・安定に向け、地下ダム等のかんがい排水や農地の大区画化等の農業基盤整備の推進による水源の確保や農地中間管理機構を活用した担い手への農用地の集積・集約化、台風等の自然災害を軽減する農業用施設の整備及び耐性・多収性に優れた品種の改良・普及等を図っていく。また、水産業においても、高品質な水産物を安定的に供給する養殖業について、養殖施設等の整備や良質な種苗の生産技術の開発・普及を行う。

ii) 農林水産物・食品の高付加価値化

現在、県内で広く取り組まれている6次産業化や農商工連携の取組の推進に加え、急増するインバウンド等による観光需要への対応も図りつつ、農林漁業者が食品産業や観光、医療、福祉といった多様な事業者と連携して行う、沖縄の島野菜、熱帯果樹等の地域資源を活用した商品の開発や新たなサービスの確立などの取組について推進していく。

また、研究機関や実需者を入れたコンソーシアムを形成して、沖縄の長寿を支えてきた伝統的作物について、各種の機能性成分を検証し、広く普及を図る。併せて、消費者ニーズに基づいた品種改良や栽培技術の実証・普及等を行うことにより、産地化を図っていく。

iii) 亜熱帯型スマートアグリシステムの構築

沖縄においては、付加価値の高い農産物を生産し、海外に輸出している企業や沖縄の島野菜を植物工場で生産する技術の確立に取り組んでいる企業が存在している。これら企業の取組を推進するためにも、エネルギーコストの低減に向けたシステムの構築や研究機関や生産者間のネットワークを形成する。また、相互に技術やノウハウの提供、生産者同士または生産者と専門家等を結びつけるコーディネート人材の発掘・育成、初期投資の軽減に向けた遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置などについて検討する。

(当面の行動計画)

	2017年度	2018年度	2019年度～
i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・水源確保や農地の大規模化等の基盤整備の推進 ・日本型直接支払制度（多面的機能支払）の活用推進 ・農地中間管理機構の構築・活動展開による農地集積や新規就農の促進 ・産学官の連携による環境制御装置等の開発・普及 ・台風等の自然災害を軽減する農業用施設の整備の推進 ・実需者ニーズに即応しうる品種の開発・普及 ・養殖施設等の整備及び技術開発・普及 		
ii) 農林水産物・食品の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林漁業者と異業種の連携による6次化や農観連携等の推進 ・地域資源を活用した商品の開発・新たなサービスの確立等に向けた取組の推進 ・インバウンドに係る実態調査の結果等に基づき、新たな取組を検討・具体化。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・関係者のコーディネート ・課題解決に向けた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・栽培技術の実証等による確立・普及 ・栽培計画の検討 ・生産者と実需者のマッチングを推進 	
iii) 亜熱帯型スマートアグリシステム構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究ネットワークの形成 ・準備会の設立 ・技術・ノウハウの相互利用、コーディネート人材の発掘・育成、遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置について検討 		

(3) 感性・文化産業の世界に向けての発信

沖縄独自の文化・芸能を世界に向けて発信することにより、世界の耳目を沖縄に集め、持続的に選ばれる商品・サービスを創出し、沖縄のブランド化を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

沖縄伝統空手・古武道の戦略的な対外プロモーション

沖縄伝統空手・古武道指導者の海外派遣と併せて、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するなど、戦略的にプロモーションを展開する。

(当面の行動計画)

	2017年度	2018年度	2019年度～
沖縄伝統空手・古武道の海外への普及及び「空手発祥の地・沖縄」の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・開催地域及び派遣指導者の検討 ・情報提供体制の整備 ・海外派遣事業の実施 		

第3章 重点戦略産業を支える人材の育成

前章に掲げた戦略産業の持続的な発展のためには、雇用環境が改善し、業種によって人手不足がみられる状況の中にあっては、重点産業を支える人材の確保を着実にを行うことがこれまで以上に重要となる。併せて、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要であるとともに、管内で育成された高度人材が県外に流出せず、県内に定着するよう取り組むことが重要である。

また、先端分野の技術を革新的なビジネスにつなげるためには、技術的知見を有し、かつ多様な連携を創出するコーディネーター人材、さらに、マネジメント層においても、技術経営（MOT）力の向上が一層重要になっている。

具体的には、以下のような人材が挙げられるが、こうした人材の育成には、大学、専門学校等の人材育成機関と産業界との連携を強化し、カリキュラムの充実につなげることや、域外の専門家招聘等による研修の実施等、沖縄を高度人材の育成・確保・輩出の拠点化とする戦略的な取組をひとつひとつ着実に積み重ねていくことが重要である。

○世界水準のグローバルビジネス人材の育成

グローバルな視野とノウハウを持った人材を育成するため、貿易実務に必要な知識（通関、資金調達、税制、法務等）、マネジメント及び経営等ノウハウを有するグローバル・リーダー人材の育成をすることが重要である。

具体的には、国内外へのOJT派遣研修や海外専門家の招へい、セミナーなどの取り組みを実施し、沖縄の産業振興に資する高度な専門性と国際性を有する人材を育成する。

また、彼らの取組を多面的にサポートする海外ビジネス動向等に精通した広域的なコーディネーターを実現する人材を育成する。

○横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成

グローバルかつ多様なニーズ及び変化の激しい市場動向に適切に対応していくためには、異分野・異業種間で補完・連携し新ビジネス（新製品）を開発していくことが重要である。異分野・異業種間の連携については、双方の知見を有するコーディネーターが不可欠であり、当該コーディネーター人材を育成することが急務である。そのため、多様な産業分野（技術）の知見を有する人材、また、技術及びビジネススキルを有する技術マネジメント人材を育成することが必要である。

○高度な技術スキルを有する人材の育成

製造業の集積や高度化を実現し、沖縄が今後さらに発展していくためには、産業の基盤となる金型技術等のサポーティングインダストリーにおける高度ものづくり人材の育成や航空機整備事業など新産業創出を支持する技術系人材の育成が必要である。また、ビッグデータを収集・分析し、産業振興に高度利活用していくために、ビッグデータの分析・産業への展開を可能とするデータサイエンティストの育成も求められているほか、ICT利活用におけるデジタルコンテンツの制作に携わる人材の発掘、およびコンテンツの海外展開の促進など、将来を担う ICT 人材の育成も重要である。さらに、情報セキュリティ人材の育成も重要であるなど、各産業分野における高度な技術スキルを有する人材を育成することが必要である。

九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会について

1. 趣旨

全国各地の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくため、国の成長戦略である「日本再興戦略(平成 25 年 6 月 14 日)」及び「成長戦略の当面の実行方針(平成 25 年 10 月 1 日)」に基づき、九州・沖縄地方産業競争力協議会(以下「九州・沖縄協議会」という。)が開催された。

本協議会を踏まえ、沖縄の地の利、知の基盤、地域資源を活用した今後の成長戦略、九州地域との連携、人材の育成方策を検討することを目的に九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会を設置し、沖縄地域におけるアクションプランとして取りまとめるものである。

2. 委員等名簿

(敬称略・五十音順・○は会長)

○安里 昌利	一般社団法人沖縄県経営者協会 会長
安藤 安則	国立沖縄工業高等専門学校 校長
大城 肇	国立大学法人琉球大学 学長
大屋 祐輔	国立大学法人琉球大学大学院医学研究科 教授 (おきなわクリニカルシミュレーションセンター センター長)
金城 盛順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 代表理事
古謝 景春	沖縄県市長会 会長(南城市長)
呉屋 守章	公益社団法人沖縄県工業連合会 会長
高良 文雄	沖縄県町村会 会長(本部町長)
田端 一雄	公益財団法人沖縄県産業振興公社 専務理事
當山 憲一	沖縄県商工会連合会 会長(恩納村商工会長)
東 良和	一般社団法人日本旅行業協会 理事
普天間 朝重	沖縄県農業協同組合 代表理事専務
根路銘 勇	公益社団法人沖縄県情報産業協会 会長

●行政機関等

沖縄県

沖縄総合事務局

沖縄総合通信事務所

沖縄労働局

那覇自然環境事務所

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 沖縄貿易情報センター

独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所